

## 2025 年に向けて，これから 10 年の日本の透析医療

(公社) 日本透析医会

常務理事 太田圭洋

本年 5 月 17 日に開催された日本透析医会総会およびその後の理事会において，長らく会長の大役を果たしてこられた山崎先生が名誉会長に退かれ，秋澤先生が第 4 代の会長に選出された。また同時に私を含む 8 人が副会長，専務理事，常務理事となり新執行部が誕生した。この新しい執行部で，今後の透析医療をとりまく診療報酬や医療制度など，さまざまな環境変化に日本透析医会として対応していくこととなる。

山崎先生が会長をされていた間には，透析医療をとりまく大きな環境の変化があった。特に 2002 年の改定に始まる，小泉改革における社会保障関連費削減時には，大きなマイナス改定や 2006 年の ESA の包括化等が行われた。しかし，そのような診療報酬上厳しい環境の中でも，透析患者の高齢化，要介護透析患者の大幅な増加にもかかわらず，結果として日本の透析は崩壊することなく，いまだ世界に冠たる医療の質を保ちながら現在に至った。さまざま言う人はいるであろうが，山崎先生は，厳しい環境の中で，本当に上手に透析医療のかじ取りをされ，我々を導いていただけたと思う。

しかし，これから 2025 年を迎えるまでの 10 年も一段と透析医療を取り巻く環境は厳しくなることが予想されている。先日閣議決定された安倍内閣の「経済財政運営と改革の基本方針 2015」（いわゆる骨太の方針 2015）では，社会保障に関して基本的な考え方として「安倍内閣のこれまで 3 年間の経済再生や改革の成果と合わせ，社会保障関係費の実質的な増加が高齢化による増加分に相当する伸び（1.5 兆円程度）となっていること，経済・物価動向等を踏まえ，その基調を 2018 年度（平成 30 年度）まで継続していくことを目安とし，効率化，予防等や制度改革に取り組む。」と記載された。これは，社会保障費の自然増が毎年 1 兆円あるものを 5,000 億円に抑えとのことであり，小泉改革の際に行われた 2,200 億円の削減より，より大胆な社会保障改革を行うことが閣議決定されたことを意味する。

2,200 億円削減が行われた時代のはじめの 2002 年改定時には，透析医療費は 1 透析あたり約 3,000 円の引き下げが行われた。食事加算の廃止や時間区分の廃止が行われたのもその時であった。また厳しい財源の中で，夜間加算の減額や，ESA の包括化が行われたのも，この時代であった。

透析患者の高齢化がすすみ，ADL の低下した患者が急増している時期における医療費の削減圧力は，これまでわれわれが経験したことのないような厳しい局面にいたる可能性が十分ある。しかし，日本の透析として守るところは守り，効率化するところは効率化する努力を続ける以外に 2025 年を迎えることはできないだろう。創意工夫と努力が今後の透析医療にはますます重要になっていくと考える。秋澤先生を筆頭に新執行部一丸となって，この難局に立ち向かっていこうと思う。